

方面委員に関する先行研究のメタ分析

A Meta-analysis of the Literature about *Homen-iin*

坪井 真*

Makoto Tsuboi

I. はじめに

(1) 問題の所在

1917（大正6）年から1928（昭和3）年にかけて行政区画（道府県・市町村）単位の組織が設立された方面委員と類似した実践主体（以下「方面委員」と総称する）は、隣保相扶思想に基づく取り組み、セツルメント運動、慈善事業・社会事業の組織化、農村社会事業と並び、「地域福祉の源流」（井岡2006：75-76）の一つに位置づけられている。

この方面委員に関する先行研究は、①実践事例を例証しながら、研究者が設定した分析枠組み・理論的枠組みや方面委員の機能を論及する研究、②行政区画（道府県や市）を分析対象地域に位置づけた歴史研究、③方面委員の実践と制度を分析対象に位置づけ、方面委員以外の研究課題を解明する研究が主流である。そして、このような先行研究が示す総合的な研究成果は、①行政区画単位の組織化に基づき、方面委員の実践は進展してきた、②47道府県に方面委員組織が設置された後、全国規模の組織的運動は展開された、③当時の政策および法令に基づく制度は方面委員の実践に影響を及ぼしたという諸点に整理できる。

しかしながら、方面委員に関する先行研究では、①方面委員による実践の共時的な特性（方面委員による実践と当時の制度・政策や社会状況お

よび実践の対象者との相互作用）の解明および共時的な特性の通時的な変容過程を解明する取り組み、②実践事例から帰納的に分析する取り組み、③行政区画（道府県や市）の各地域における方面委員の特性を比較分析する取り組み、④方面委員による実践（その特性自体）を研究課題に位置づけた取り組みが今後の課題として残されている。

以上の諸課題を整理するならば、方面委員に関する研究領域では、方面委員による実践の特性を帰納的に分析し、理論化を図る研究が今後の課題といえよう（坪井：2007）。

(2) 地域福祉研究の課題と本研究の対象

牧里（2006：36-37）によれば、「地域福祉を政策・制度として捉えることができるようになった」1970年代以降、地域福祉研究は本格化したという。さらに牧里は「地域福祉が政策化・制度化されていない場合でも、地域福祉につながる実践はあったはずである」とも指摘している。したがって、「歴史社会状況における人びとの価値意識やそれをベースとした実践行為に深くかかわっている」地域福祉の「価値・思想を問い続ける」という研究の「基本的課題」（右田2006：序文）を論及するうえで「地域福祉前史」ともいえる時代の実践を分析する取り組みは重要な研究課題である。しかしながら、「価値意識」や地域福祉の「価値・思想」は数量的に図ることができない。

*社会福祉学部准教授

では、右田が示した地域福祉研究の「基本的課題」を論及するためには、どのような概念を設定する必要があるだろうか。

たとえば長尾(2001:110)は、自然科学の研究対象が「外的世界のものであり、多くの人に共有される客観的事実である場合には、文章上の不明確さはそれほど深刻な問題ではない」と論じる一方、「人文・社会科学の分野においては、議論の対象となるものは具体的な形で外界に存在しているものでないことが多い。それは言葉によって定義されるが、言葉はつねにあいまいさをもつし、あいまいさがほとんどなくても、定義を完全な形で与えることはむずかしいから、人によってその概念に対する理解が多様になる可能性が「つねに存在する」と指摘している。長尾の議論は、社会科学に属する本研究の概念設定に示唆を与えてくれる。つまり、地域福祉研究の「基本的課題」が示す“価値意識”や地域福祉の“価値・思想”は「具体的な形で外界に存在しているものでない」対象であり、そのような概念を「多くの人に共有される客観的事実」として代替する必要がある。

そこで本研究は、“価値意識”や地域福祉の“価値・思想”を代替する概念(すなわち客観的事実として分析可能な概念)として、地域福祉研究の「基本的課題」が示す“実践行為”を位置づける。さらに本研究は、地域福祉研究の「基本的課題」が提示する“歴史社会状況”という概念にも着目したい。何故ならば、地域福祉研究の「基本的課題」は“歴史社会状況”に包含される歴史状況(通時的側面)と社会状況(共時的側面)に影響を受けながら実践が存立していた可能性を示唆しているからである。

このような可能性を論及する場合、その研究対象となる実践主体は、前述した方面委員と現代の民生委員・児童委員(以下「民生・児童委員」という)が妥当である。何故ならば、戦前期から戦後期に至る社会的変容の過程で、名称や制度の変更を伴いつつも、方面委員と民生・委員は連続性が認められるからである¹⁾。換言するならば、方面委員(その実践と社会状況)および民生・児童委員(その実践と社会状況)を対象とした段階的な(つまり時系列を軸とした)研究は“歴史状況

(通時的側面)と社会状況(共時的側面)に影響を受けながら実践が存立していた可能性”を示唆する地域福祉研究の「基本的課題」の解明に寄与する取り組みであると考えられる。

そこで本研究は、時系列の前段階で活動していた方面委員に焦点を絞り、その“実践行為”(以下「実践」という)と当時の社会状況を研究対象とする。

(3) 地域福祉実践研究の成果に基づく研究方法の検討

前述した地域福祉研究の「基本的課題」が示す論点は、①社会状況(共時的側面)に影響を受けた実践の特性は、その実践に内在する“価値意識”の特性を示すのではないかと、②歴史状況(通時的側面)に影響を受けながら実践の特性が変容する過程は、その実践に内在する“価値意識”の特性が変容する過程を示すのではないかとという2点である。したがって、方面委員による実践を理論化するための分析視点は、地域福祉研究の「基本的課題」が示す論点に基づき設定すべきだろう。そこで本研究は、上記の論点から、①社会状況(共時的側面)に影響を受けた方面委員の実践は、どのような特性を示したのか、②歴史状況(通時的側面)に影響を受けながら、方面委員による実践の特性は、どのように変容したのかという分析視点を設定する。

このように本研究の分析対象は、方面委員の実践という歴史的な事象である。そこで実践という側面から、地域福祉実践研究の成果に基づき研究方法を検討する。

和氣(2006)によれば、地域福祉実践研究の方法は「(一般)理論→実証という演繹的な研究方法」だけでなく「実践→理論という帰納的な研究方法もまた有効な理論構築の方法である」という。和氣の議論は地域福祉計画を研究対象としているが、方面委員による実践を分析する取り組みについても帰納的な地域福祉実践研究の方法は有効である。

また、帰納的な地域福祉実践研究の方法の論理的基盤は帰納的推論(長尾2001)という考え方が参考になる。長尾(2001:26)によれば、帰納的推論は「多くの事実の中に共通の性質が認められ

るとき、また知るかぎりにおいて例外が認められないならば、この性質はそれらの事実について一般的なものであると考え、一般的な概念、あるいは真理であると帰結する推論をいう。そこで、前述した分析視点に長尾が示した帰納的推論を対照するならば、本研究における帰納的推論は以下の2点に整理できる。

①社会状況（共時的側面）に影響を受けた方面委員の実践に共通の性質が認められる場合（また、当該研究の分析結果において例外が認められないならば）、この性質は方面委員の実践という客観的事実について一般的なものであると考え、一般的な概念（共時的側面の理論）であると帰結する。

②歴史状況（通時的側面）に影響を受けながら方面委員の実践特性が変容する過程に共通の性質が認められる場合（また、当該研究の分析結果において例外が認められないならば）、この性質は方面委員の実践特性が変容する過程という客観的事実について一般的なものであると考え、一般的な概念（通時的側面の理論）であると帰結する。

では、どのような研究プロセスに基づき、帰納的推論を論及すればよいのだろうか。論理学者の坂本・坂井（1971：21）は、「特殊なことから」「一般的に成り立つ命題」を推論するプロセスが「帰納推理の標準的な方法」（以下「特殊から一般を推論する帰納推理」という）であり、「経験的真理の探究を本来の仕事とするのが科学である」と述べている。このプロセスは、前述した帰納的推論（長尾2001）と同等の内容であり、「特殊なことから」が帰納的推論の「多くの事実」に該当し、「一般的に成り立つ命題」が帰納的推論の「一般的な概念、あるいは真理」に該当する。また、坂本・坂井（1971：30）によれば、「科学は（中略）その都度、言語の整理、すなわち『非形式的言語分析』を行っている」が、特に「新しいデータが出現する度にそれを取り込むことができるように概念や、コンテクストの整理を行っているのである。しかも、これがとりも直さず『帰納』の前提であり、『発見の論理』の実態である」という。そして、坂本・坂井（1971：27-28）は「言語の定義や用法、コンテクストの整理が完了すれば、それから以後の推論は当然、狭

い意味での形式的論理に従うものでなければならない。つまり形式的演繹でなければならない」と述べ、「特殊から一般を推論する帰納推理」による「科学的認識の論理」が「科学言語の非形式的分析」（筆者注：非形式的言語分析）と仮説検証を主体とした「形式的演繹推理とのバランスの上に成立する」と論じている。

そこで本研究は、上記①・②の帰納的推論を論及するために、“非形式的言語分析”（研究に関連する概念やコンテクストなどの整理）および“形式的演繹推理”（仮説検証）で成り立つ“特殊から一般を推論する帰納推理”を研究プロセスに位置づける²⁾。

（4）社会福祉実践史研究の成果に基づく研究方法の検討

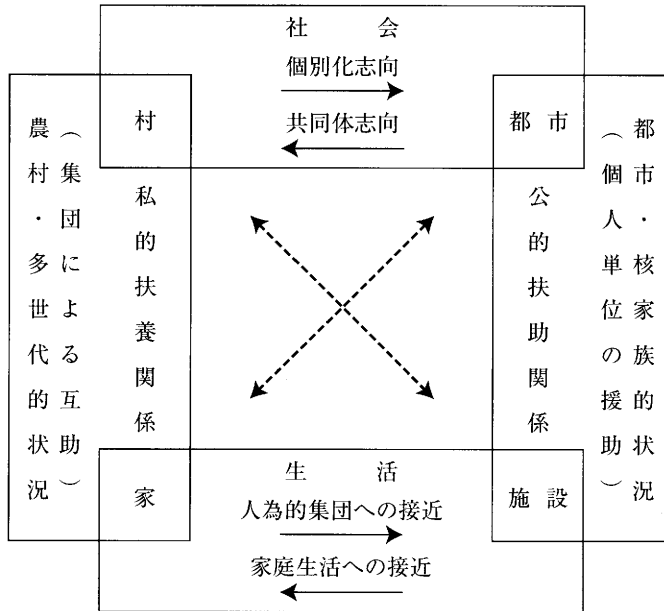
次に、歴史的現象（＝方面委員による実践）という側面から、社会福祉実践史研究の成果に基づき研究方法を検討する。

土井（1989：4）は、社会福祉実践史研究が「ともすると狭い袋小路に踏み込む危険性を宿している」と指摘し、「現代の実践が抱える重い現実と課題につないでいくためにも、その研究には新たな視点と方法が求められてくる。実践記録のみならず、施設内、外の生活関連史料を手がかりにして、今後はより包括的な社会史的手法を取り入れていくことが不可欠であろう」と論じている。

土井の議論は、社会福祉実践史研究が各種史料を活用したアプローチであることを示している。したがって、土井が示す社会福祉実践史研究は「客観的実在としての歴史の姿をできるだけ正しく認識する」歴史学に立脚しているといえよう（酒井・網川・石塚2006：107）。また、土井の議論に具体的な「包括的な社会史的手法」は提示されていないが、近年の具体的な理論として「多種多様な生活領域や行動領域」の「諸要因と諸次元が歴史の現実のなかで複雑に絡み合っているその因果関係や相互依存、相互作用などを、その変化の相に照らして」分析・考察する社会構造史（Kocka=2000：130-132）を挙げることができる。

この社会福祉実践史研究については、前出の遠

図1 福祉実践の構造機能 (遠藤, 1988)



藤 (1988) も具体的な分析枠組みを提示している。遠藤によれば、「社会福祉実践史研究」は「日常生活にもとづく個別実践を直接見据え、そこを研究対象としながらテーマを拡げていく、そうした個別的努力の集積の上に実践の総合史をめざそう」と考えながら取り組む社会福祉の歴史研究であるという。

さらに遠藤が示した「福祉活動の日常的営為」すなわち「日常性を実践のなかから切りとるうえで、特に『場』と『活動』という側面に注目し、それを『構造』と『機能』に置き換えて、史実に例証」を求めるといふ「社会福祉実践史研究」の分析枠組みは、“特殊から一般を推論する帰納推理”においても重要な分析枠組みの概念である。そこで遠藤が提示した「福祉実践の構造機能」を中心に、“特殊から一般を推論する帰納推理”における「場」と「活動」の位置づけを検討したい。

遠藤によれば、「社会福祉は、実践の体系化を通じて構成される実践科学という規定を基本においているが、そのことは、さらに中味を『実践の場』と『実践の機能』に分けることができる。言い換えると、生活の場、あるいは実践の領域をあらかじめ設定し、そこを基盤(与件)として展開

される福祉活動を整理し、さらには処遇の特徴をとりだす手順が考えられる」という。そして「生活の『場』と、場と場の相互間にみられる『関係機能』を縦横にクロスさせると、仮に次の様な福祉実践の構造機能が考えられる」と論じ、「福祉実践の構造機能」を示している(図1)。

遠藤は、「福祉実践の構造機能」の「家」と「施設」を「生活を営む『場』」に位置づけ、「機能上の特徴をみるならば、家が『人為的集団生活』へ接近すればするほど『施設』に近づき、逆に施設が『家庭生活』に接近すればするほど、『家』に近づくことになる」と述べている。そして「伝統的な社会関係を構成する『場』は『家』、『村』である。営まれる関係は私的扶養関係で、具体的には集団を単位とした互助機能を中心に展開される」という。一方、遠藤は「別の『場』として社会(地域)を仮定」し、「福祉実践の社会的拡がり」を農村(筆者注: 図中の村)と都市に分け、その特徴を整理すると、農村に近づけば近づくほど共同社会的特徴を持ち、都市に近づけば近づくほど利益社会的特徴を持つようになる」と述べている。そして「近代的社会関係を構成する『場』は都市であり、かつ施設的機能である。その活動は、公的扶助を中心に個人単位の援

助機能が働き、そこには二世代的家族関係（筆者注：図中の核家族的関係）が色濃く横たわっている」という。

このように遠藤が示した「福祉実践の構造機能」は、予め設定した「場」（家、施設、村、都市）の相互的な関係性から「実践領域」（私的扶養関係における集団による互助、公的扶助関係における個人単位の援助）を位置づけ、「福祉活動を整理し、さらには処遇の特徴をとりだす」分析プロセスが特徴である。この「福祉実践の構造機能」が示す鍵概念（たとえば地域特性や被支援者の生活環境、実践領域に内在する仕組みなど）は、方面委員による実践の”特殊から一般を推論する帰納推理”（特に仮説を検証する形式的演繹推理）でも有効な概念といえる。何故ならば、遠藤が提示した「福祉実践の構造機能」は、歴史学に立脚した社会福祉実践史研究と異なる可能性、すなわち社会科学的方法を指向しているからである。

しかしながら、遠藤が提示した「福祉実践の構造機能」は、総体的な「福祉実践」を想定しており、個別の実践（場面・過程）における支援・被支援関係から、その特性を導出する分析プロセスとはいえない。また、「場」や「実践領域」が静態的な構造として位置づけられているため、実践と実践を取り巻く社会状況や歴史状況の相互作用が十分に分析できない。特に通時的な「場」や「実践領域」の変容過程と実践の相互作用を分析するためには、研究方法の工夫が必要である。

そこで本研究は、前出の Kocka（=2000: 130-132）が提唱した社会構造史、すなわち「多種多様な生活領域や行動領域」の「諸要因と諸次元が歴史の現実のなかで複雑に絡み合っているその因果関係や相互依存、相互作用などを、その変化の相に照らして」分析・考察する理論を基盤に、遠藤が示した「福祉実践の構造機能」と分析プロセスを援用する³⁾。

具体的には、方面委員の実践を理論化するため、「場」を独立変数に位置づけ、「活動」を従属変数に位置づける。さらに、方面委員の実践を帰納的に理論化するため、「福祉実践の構造機能」と分析プロセスで示された鍵概念や先行研究の成果（①行政区画単位の組織化に基づき方面委員の

実践は進展してきた、②47道府県に方面委員組織が設置された後、全国規模の組織的運動が展開された、③当時の政策および法令に基づく制度が方面委員の実践に影響を及ぼした）に基づき、①方面委員に関連する政策、②方面委員の組織的運動、③実践地域の特性、④所属組織の特性という独立変数（「場」に内在する諸要素）を設定する。

一方、従属変数（「活動」＝方面委員の実践に内在する諸要素）は、デフォルトな概念の5W1Hに含まれる4つの要素をあげることができる。具体的には、①実践主体（Who）、②実践の対象者（Who）、③実践の内容（What）、④実践の目的（Why）、⑤実践の方法（How）である。このうち、③実践の内容は「開始から終結に至る実践の過程」として焦点化する必要がある。何故ならば、方面委員による実践の内容は動的であり、時系列の変容を伴うからである。なお、5W1Hに含まれる実践の場所（Where）は、上記の独立変数（③実践地域の特性）として考える。また、時期（When）は、通時的な「活動」（＝方面委員の実践）に対する「場」の影響（異なる時期で変容した特性もしくは変容しなかった特性）を分析する独立変数である。

このように本研究では、方面委員による実践の「場」に内在する諸要素（独立変数）として、①方面委員に関連する政策、②方面委員の組織的運動、③実践地域の特性、④所属組織の特性、⑤時期を位置づける。一方、「活動」（＝方面委員の実践）に内在する諸要素（従属変数）は、①実践主体、②実践の対象者、③実践の内容、④実践の目的、⑤実践の方法を位置づける。

以上の議論に基づき、本研究は、①当時の社会状況に影響を受けた方面委員の実践は、どのような特性を示したのか（共時的側面）、②歴史状況の過程で方面委員による実践の特性は、どのように布置されたのか（通時的側面）という課題を解明するため、“非形式的言語分析”および“形式的演繹推理”というプロセスで方面委員による実践の特性を帰納的に分析し、理論化を図る。

そして、本稿は“非形式的言語分析”⁴⁾のうち、メタ分析をとおした先行研究における方面委員の概念を整理する。

Ⅱ. 先行研究のメタ分析

(1) 分析の目的と方法

本稿の分析は、先行研究における方面委員の概念を整理することが目的である。しかしながら、対象地域や対象時期が異なる先行研究も多く、分析視点も異なる。そこで、本稿は、先行研究の主題をテキスト・マイニングで類型化し、方面委員に関する概念の特性を比較分析する。

(2) 分析結果—その1—

まず、1960年代以降に発表された先行研究⁵⁾を分析対象とし、主題に含まれるキーワードをテキスト・マイニング⁶⁾で抽出した。その結果が表1である。

さらに、前述した「方面委員による実践の“場”に内在する諸要素(独立変数)」すなわち「①方面委員に関連する政策、②方面委員の組織的運動、③実践地域の特性、④所属組織の特性」と「時期(When)」(以下「⑤時期」という)に関連する先行研究のキーワードを類型化した。

(表2)

表2からも理解できるように、先行研究の主題で「②方面委員の組織的運動」と「④所属組織の特性」を直接示すキーワードはなく、「①方面委員に関連する政策」と「③実践地域の特性」、そして「⑤時期」が多い。

(3) 分析結果—その2—

次に、先行研究(分析対象)が示す結論部分の全文を対象とし、WordMiner[®]でキーワードを抽出する。なお、結論が示されていない研究は、研究者が方面委員の概念について記述している箇所(章・節・項単位の全文)を対象とする⁷⁾。

まず、分析対象となるテキスト型データ(先行研究の該当箇所)を一定のプロセスで分析した⁸⁾。その結果、先行研究は17種類のサンプルクラスター(際立ったクラスター構造を示す階層水準の最大値)に分類された(表3)。さらに、複数のサンプルが含まれる類型については、当該サンプルクラスターの重心に近く、そのサンプルクラスターに特徴的なサンプル(検定値が最も小さいサンプル)を抽出した。その結果、①サンプル

クラスター2(3件)の最小検定値:中村(2005)の先行研究(0.08)、②サンプルクラスター6(2件)の最小検定値:遠城(1997)の先行研究(0.27)、③サンプルクラスター7(3件)の最小検定値:遠藤(1976)の先行研究(0.17)、④サンプルクラスター9(2件)の最小検定値:山下(1995)の先行研究(0.24)、⑤サンプルクラスター10(2件)の最小検定値:松端(1995)の先行研究(0.29)、⑥サンプルクラスター11(2件)の最小検定値:杉山(2003)の先行研究(0.27)、⑦サンプルクラスター15(3件)の最小検定値:渋谷(2002)の先行研究(0.15)、⑧サンプルクラスター16(2件)の最小検定値:岡田(2005)の先行研究(0.09)、⑨サンプルクラスター17(2件)の最小検定値:伊賀(1984)の先行研究(0.08)が抽出された。

次に、各類型の先行研究(単数の場合は当該サンプル、複数の場合は上記の最小検定値を示したサンプル)が示すキーワードを一定のプロセス⁹⁾で整理し、表2の表頭で示した独立変数に該当するキーワードを抽出した(表4)。このうち、主題から抽出したキーワード(表2)と同じ独立変数のキーワードを含むサンプルクラスターは、1(福田1969)、3(柴田1995)、5(小野a1991)、6(遠城1997)、8(小野b1993)、9(山下1995)、10(松端b1995)、11(杉山2003)、12(遠藤b1974)、13(遠藤a1973)、14(三和1976)、15(渋谷2002)、16(岡田b2005)である。

このうち、行政区画または行政区画を含むキーワード(独立変数の③実践地域の特性に該当)が抽出されたサンプルクラスターは、以下のとおりである。1(福田1969):岡山県知事。3(柴田1995):大阪市。5(小野a1991):横浜市。8(小野b1993):大阪市、大阪府告示第二五五号、大阪府知事林市蔵。9(山下1995):新潟県。10(松端b1995):大阪府。11(杉山2003):大阪府、大阪府知事、山口県。14(三和1976):東京府慈善協会。15(渋谷2002):横浜市。

このように上記のサンプルクラスターが示す行政区画は、特定の地域に偏っていることが理解できる。また、方面委員が比較的初期に組織化された行政区画である。具体的には、岡山県済世顧問

表1 方面委員に関する先行研究の主題 (テキスト・マイニングによるキーワード抽出)

No	研究者 (発表年/西暦)	主題に含まれる キーワード	No	研究者 (発表年/西暦)	主題に含まれる キーワード
1	福田信行 (1969)	方面委員制度管見 長崎市方面委員制度	18	山下安雄 (1995)	新潟県社会福祉史 新潟県 方面委員 民生委員 創設 発展
2	遠藤興一 (1973)	初期方面委員活動 制度 人 問題	19	前田寿紀 長谷川匡俊 金子光一 (1997)	千葉県 方面委員活動 研究
3	遠藤興一 (1974)	方面委員制度史序説	20	遠城明雄 (1997)	1920年代 都市社会 変容 ノート 福岡県 都市社会事業 町総代制 事例
4	遠藤興一 (1975)	方面委員活動 史論的展開	21	金栄俊 (1998)	方面委員制度 成立過程
5	遠藤興一 (1976)	方面委員活動 史論的展開	22	金栄俊 (1998)	兵庫県 方面委員制度 展開
6	遠藤興一 (1976)	戦時下方面委員活動 性格 特徴	23	鈴木智道 (1998)	近代日本 下層家族 家庭化戦略 戦間期方面委員制度 家族史的展開
7	三和治 (1976)	東京 方面委員 民生委員 活動 特徴	24	渋谷哲 (2002)	横浜市方面委員制度 成立過程 展開
8	遠藤興一 (1977)	民生委員制度 歴史	25	杉山博昭 (2003)	山口県 方面委員制度 創設 展開
9	伊賀光屋 (1983)	方面委員 定住化活動 都市先住者 移住者	26	岡田幸子 (2004)	群馬県方面委員 民生委員活動 史的展開 方面委員制度 設置 婦人方面委員
10	伊賀光屋 (1984)	方面委員 家族調整活動 カード階級 家族生活 家理念	27	高橋恭子 (2004)	患者 医療 福祉 関連 実践者 方面委員 活動
11	遠藤興一 (1988)	社会福祉 近代 史的構造 機能	28	間哲朗 (2005)	民間人 地域 福祉活動 特徴 京都府方面委員 公同委員 活動
12	小野修三 (1991)	方面委員制度 導入 大正期横浜市政 一側面	29	岡田幸子 (2005)	群馬県方面委員 民生委員活動 史的展開 救護法体制下 方面委員
13	小野修三 (1993)	方面委員制度 誕生 前後	30	中村秀一 (2005)	方面委員 活動 精神性
14	松端克文 (1994)	方面委員 地域福祉活動 研究 戦時下大阪府方面委員 活動 中心			
15	松端克文 (1995)	方面委員 地域福祉活動 研究 戦時下大阪府方面委員 活動 中心			
16	清水教恵 (1995)	米騒動 大阪府方面委員制度			
17	柴田紀子 (1995)	都市社会事業 成立期 社会事業サービス 領域設定 認識 大阪府方面委員制度 事例			

備考：抽出されたキーワードのうち、数字（1・2、I・II）と記号（上・下、その1・その2）は省略した。

表2 方面委員による実践の“場”に内在する諸要素(独立変数)と先行研究の主題から抽出したキーワードの類型

研究者 (発表年/西暦)	①方面委員に関する政策	②方面委員の組織的運動	③実践地域の特性	④所属組織の特性	⑤時期	その他のキーワード (方面委員は除く)
福田信行 (1969)	方面委員制度管見		長崎市方面委員制度			
遠藤興一 (1973)	制度				初期方面委員活動	人 問題
遠藤興一 (1974)	方面委員制度史序説					
遠藤興一 (1975)						方面委員活動 史論的展開
遠藤興一 (1976)						方面委員活動 史論的展開
遠藤興一 (1976)					戦時下方面委員活動	性格 特徴
三和治 (1976)			東京			民生委員 活動、特徴
遠藤興一 (1977)						民生委員制度 歴史
伊賀光屋 (1983)			都市先住者			定住化活動 移住者
伊賀光屋 (1984)						家族調整活動、家理念 カード階級、家族生活
遠藤興一 (1988)						社会福祉、近代 史的構造、機能
小野修三 (1991)	方面委員制度		大正期横浜市政		大正期横浜市政 導入	一側面
小野修三 (1993)	方面委員制度				誕生 前後	
松端克文 (1994)			戦時下大阪府方面委員		戦時下大阪府方面委員	地域福祉活動 研究、活動、中心
松端克文 (1995)			戦時下大阪府方面委員		戦時下大阪府方面委員	地域福祉活動 研究、活動、中心
清水教恵 (1995)	大阪府方面委員制度		大阪府方面委員制度		米騒動	
柴田紀子 (1995)	大阪府方面委員制度		都市社会事業 大阪府方面委員制度		成立期	社会事業サービス 領域設定、認識、事例
山下安雄 (1995)			新潟県社会福祉史 新潟県		創設	民生委員 発展
前田・ほか (1997)			千葉県			方面委員活動
遠城明雄 (1997)			都市社会 福岡県、都市社会事業		1920年代	変容、ノート 町総代制、事例
金栄俊 (1998)	方面委員制度					成立過程
金栄俊 (1998)	方面委員制度		兵庫県			展開
鈴木智道 (1998)	戦間期方面委員制度				近代日本 戦間期方面委員制度	下層家族、家庭化戦略 家族史的展開
渋谷哲 (2002)	横浜市方面委員制度		横浜市方面委員制度			成立過程 展開
杉山博昭 (2003)	方面委員制度		山口県		創設	展開
岡田幸子 (2004)	方面委員制度		群馬県方面委員			民生委員活動 史的展開、設置 婦人方面委員
高橋恭子 (2004)						患者、医療、福祉、関 連実践者、活動
間哲朗 (2005)			京都府方面委員 公同委員			民間人、地域、福祉活動 特徴、活動
岡田幸子 (2005)			群馬県方面委員		救護法体制下	民生委員活動 史的展開
中村秀一 (2005)						活動 精神性

表3 17類型のサンプルクラスターに属する先行研究(研究者・発表年)

サンプルクラスター01 クラスターサイズ:1	サンプルクラスター06 クラスターサイズ:2	サンプルクラスター11 クラスターサイズ:2	サンプルクラスター16 クラスターサイズ:2
福田信行(1969)	遠城明雄(1997) 鈴木智道(1998)	前田・長谷川・金子(1997) 杉山博昭(2003)	岡田幸子 a (2004) 岡田幸子 b (2005)
サンプルクラスター02 クラスターサイズ:3	サンプルクラスター07 クラスターサイズ:3	サンプルクラスター12 クラスターサイズ:1	サンプルクラスター17 クラスターサイズ:2
遠藤興一 f (1988) 清水教恵(1995) 中村秀一(2005)	遠藤興一 c (1976) 遠藤興一 d (1976) 金栄俊 a (1998)	遠藤興一 b (1974)	伊賀光屋 a (1983) 伊賀光屋 b (1984)
サンプルクラスター03 クラスターサイズ:1	サンプルクラスター08 クラスターサイズ:1	サンプルクラスター13 クラスターサイズ:1	
柴田紀子(1995)	小野修三 b (1993)	遠藤興一 a (1973)	
サンプルクラスター04 クラスターサイズ:1	サンプルクラスター09 クラスターサイズ:2	サンプルクラスター14 クラスターサイズ:1	
遠藤興一 e (1977)	松端克文 a (1994) 山下安雄(1995)	三和治(1976)	
サンプルクラスター05 クラスターサイズ:1	サンプルクラスター10 クラスターサイズ:2	サンプルクラスター15 クラスターサイズ:3	
小野修三 a (1991)	松端克文 b (1995) 高橋恭子(2004)	金栄俊 b (1998) 渋谷哲(2002) 間哲朗(2004)	

が1917(大正6)年、東京府慈善協会救済委員と大阪府方面委員が1918(大正7)年、横浜市方面委員が1920(大正9)年、新潟県(新潟市)方面委員が1923(大正12)年、山口県(宇部市)方面委員が1924(大正13)年に組織化された。

一方、時期(独立変数⑤)に関するキーワードは、表4からも理解できるように、救護法(実施・制定)、明治、昭和(初期)、大正(期)、関東大震災、厚生省、戦時体制、戦時下、昭和恐慌、初期、銃後、戦後、戦争、大政翼賛会など広範な期間を示している。

また、方面委員に関する政策(独立変数①)も上記の時期(独立変数⑤)と相互関連しており、救済行政、救済制度、補助機関、方面委員制度、末端機構、救護法、方面委員令、地方自治制度、福祉行政、方面委員規程、救済委員制度、社会福

祉制度、母子保護法などが抽出された。

このように、主題から抽出したキーワード(表2)と同じ独立変数のキーワードを含むサンプルクラスターは、○比較的初期に組織化された行政区画(独立変数③)、○広範な期間(独立変数⑤)、○広範な期間(独立変数⑤)と相互関連した政策(独立変数①)が多い。

本稿の分析結果(先行研究から抽出した各独立変数に属するキーワード)は、既述した先行研究の成果(①行政区画単位の組織化に基づき、方面委員の実践は進展してきた、②47都道府県に方面委員組織が設置された後、全国規模の組織的運動は展開された、③当時の政策および法令に基づく制度は方面委員の実践に影響を及ぼした)、とりわけ研究成果①(行政区画単位の組織化に基づき、方面委員の実践は進展してきた)と研究成果

表4 独立変数に該当する先行研究のキーワード

サンプルクラスター1	サンプルクラスター2	サンプルクラスター3	サンプルクラスター4	サンプルクラスター5
福田信行(1969) 主題：1,3	中村秀一(2005) 主題：	柴田紀子(1995) 主題：1,3,5	遠藤興一(1977) 主題：	小野修三a(1991) 主題：1,3,5
1 救済行政	1 方面委員規程	1 救護法		1 地方自治制度
1 救済制度	1 救護法	1 方面委員令		1 福祉行政
1 補助機関	1 救済委員制度	2 救護法実施促進		1 方面委員制度
1 方面委員制度	1 補助機関	3 大阪市		3 横浜市
1 末端機構	1 母子保護法	5 関東大震災		5 大正
3 岡山県知事	1 方面委員制度	5 厚生省		5 大正期
3 笠井	1 方面委員令	5 昭和		5 明治
3 濟世委員	2 救護法実施促進	5 戦時体制		
3 濟世顧問	3 岡山県知事			
3 濟世顧問制度	3 笠井信一			
5 救護法実施	3 濟世委員			
5 救護法制定	3 濟世顧問制度			
5 昭和初期	3 小河滋次郎			
5 大正	3 大阪府			
	3 大阪府告示			
	3 大阪府知事林市蔵			
	3 大阪府方面委員			
	3 東京府慈善協会			
	5 関東大震災			
	5 救護法制定			
	5 厚生事業			
	5 慈善			
	5 慈善救済			
	5 慈善協会救済			
	5 銃後			
	5 昭和			
	5 昭和16			
	5 昭和7			
	5 昭和恐慌			
	5 戦時厚生			
	5 戦争			
	5 大政翼賛会			
	5 大正			
	5 明治			
サンプルクラスター6	サンプルクラスター7	サンプルクラスター8	サンプルクラスター9	サンプルクラスター10
遠城明雄(1997) 主題：3,5	遠藤興一c(1976) 主題：	小野修三b(1993) 主題：1,5	山下安雄(1995) 主題：3,5	松端克文b(1995) 主題：3,5
5 初期	1 官僚制	1 方面委員制度	1 方面委員規程	1 方面委員制度
	1 地方自治制度	3 濟世顧問	2 後援団体	3 大阪府
	1 方面委員規程	3 大阪市	3 新潟県	5 戦時下
	1 方面委員制度	3 大阪府告示第二五五号		
	5 明治	3 大阪府知事林市蔵		
		3 夕刊売り		
		3 淀屋橋		
		3 林市蔵		
サンプルクラスター11	サンプルクラスター12	サンプルクラスター13	サンプルクラスター14	サンプルクラスター15
杉山博昭(2003) 主題：1,3,5	遠藤興一b(1974) 主題：1	遠藤興一a(1973) 主題：1,5	三和治(1976) 主題：3	渋谷哲(2002) 主題：1,3
1 方面委員制度	1 方面委員制度	2 後援団体	1 救済委員制度	1 補助機関
3 大阪府		5 初期	1 社会福祉制度	1 方面委員令
3 大阪府知事			1 方面委員制度	3 横浜市
3 山口県			3 東京府慈善協会	5 関東大震災
5 昭和恐慌			3 方面事務所	
サンプルクラスター16	サンプルクラスター17			
岡田幸子b(2005) 主題：3,5	伊賀光屋b(1984) 主題：			
1 補助機関				
1 母子保護法				
1 方面委員制度				
5 銃後				
5 昭和				
5 戦後				
5 戦時体制				
5 戦争				
5 大政翼賛会				

備考：表中の数字（1～5）は、第2の表頭で示した「独立変数」（①方面委員に関連する政策，②方面委員の組織的運動，③実践地域の特性，④所属組織の特性，⑤時期）をあらわす。

③（当時の政策および法令に基づく制度は方面委員の実践に影響を及ぼした）から導出される理論命題（仮説）の具体的事象である。今後は、他の“非形式的言語分析”の結果と併せて、本稿の分析結果を作業仮説生成に活用したい。

注

- 1) たとえば遠藤（1977）は「民生委員制度の歴史」（『社会福祉研究』21、39-45）において、「戦時下方面委員活動が結果的に戦後に残した課題は、民間人による個別処遇の特徴が共同体相互扶助機能と結びつき、やがてその中に埋没していくことによって、私的救済機能が持つボランティア形成の社会的萌芽をつみとり、民間的自主的活動の社会的基盤を蚕食したことであろう。更に、この私的救済機能は伝統的な共同体相互扶助に同化し、戦時体制の昂進に伴い共同体秩序そのものが国家政策範疇に採り込まれた時に、『私的』救済性格は論理的に消滅していく」と論じている。そのうえで「方面委員制度は敗戦を境にその性格を一挙に更新したわけではない」と指摘し、「方面委員自身が自主的な日常生活のなかから法的一元化を求めるようになったこと」と1946（昭和21）年の「民生委員令の成立時点において実態の変化を認めるのは難しい」と論じている。その他、遠藤が方面委員と民生・児童委員の連続性を論及している代表的な先行研究は以下のとおりである。遠藤興一（1976）「方面委員活動の史論的展開について・（下）」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』235（44）、71-108。遠藤興一（1988）「社会福祉における近代—その史的構造と機能について—」『明治学院大学論叢』429・430、119-159。
- 2) “特殊から一般を推論する帰納推理”のプロセスは“形式的演繹推理”を包含していることから、矛盾した構成のように理解できるかもしれない。この点について坂本・坂井（1971：21-23）は、“非形式的言語分析”（研究に関連する概念やコンテキストなどの整理）および“形式的演繹推理”（仮説検証）というプロセスで成り立つ“特殊から一般を推論する帰納推理”の論拠を次のように示している。まず、「一般から特殊への推理とも呼ばれる」演繹推理は「一般的に成り立つ命題を前提として、それから特殊なことがらについてもそれが成り立つことを推論

するもの」であり、「演繹推理のみを積み重ねて一つの理論体系を作りあげたとき、この体系を演繹体系と呼ぶ。論理や数学の体系は一般に演繹体系である。一方、「特殊から一般を推論するのが帰納推理の標準的な方法である。実験や観察から科学の法則を導き出す際には主として、この帰納が用いられる」という。そして「科学は本来、帰納推理によるものだが、しかし、現代科学はこの帰納を単純に繰り返しているだけではなく、その理論の信頼度を高めるために、これをいろいろな仕方で洗練して用いている。その方法は概して、帰納を、演繹推理の持つ形式的必然性に一步でも近づけようとする方向をとる。その典型的な方法が仮説演繹法（hypothetico deductive method）と呼ばれる方法である」という。だが、坂本・坂井は「科学理論の中に仮説演繹の方法がいかに浸透しつつあるとはいえ、このことは、決して、帰納が演繹的必然性をもつに至るということの意味するわけではない」とも論じている。このような議論、すなわち論理学の分野からみた「現代科学」における「帰納推理」と「演繹推理」の関係性は、自然科学の分野からも議論が提示されている。長尾（2001：19）によれば、自然科学系（物理学や化学など）の「説明的科学」は「ものごとを因果法則によって演繹的に把握しようとするものである。つまり、ある条件・状況が存在していれば、この因果関係（法則）がはたらいて、このような結果が得られるという形の説明がおこなわれる。これが、演繹あるいは推論と呼ばれているものである」という。そして『「法則」とは、実験によって帰納的に得られたもので、少なくともすべての人の経験からこれに反する現象は認められないが、有限個の事象から主張しているものである限りにおいて、そこにはつねに反証の危険性が存在している」という（長尾2001：97）。また、長尾（2001：97-98）によれば、「今日、法則と呼ばれるものは、実験や経験から帰納的に得られるということは少ない。むしろ、数少ない経験から大胆に仮説をたてて、この仮説から観察可能命題（あるいは主張、言明）を導きだし、この命題があらゆる場面で成り立つかどうかを、できるだけ多くの実験や観察をつうじて調べることによって、この仮説に反する現象がないことを確認して、仮説から『法則』に格上げする」という。この議論は、前述した坂本・坂井の議論と呼応する内容

といえるだろう。

- 3) “非形式的言語分析”(研究に関連する概念やコンテキストなどの整理)および“形式的演繹推理”(仮説検証)で成り立つ“特殊から一般を推論する帰納推理”を分析プロセスに位置づける本研究では、歴史的アプローチと社会科学的アプローチを結びつける理論的枠組みが必要である。社会構造史の理論を提唱した Kocka (=2000: 130-132) は「人間のとった行為と、個々の領域のシステムとのあいだに、なんらかの因果関係があるのか、機能的連関があるのか、あるいは単純に対応関係があるのかないのかといった問題や、歴史を転換させた決定的要因が何であり、歴史を動かした推進力が何であったかという問題は、あくまで検証可能な仕方では確認されねばならない」と指摘し、「通時的観点と共時的観点とを組み合わせながら諸々の現実領域を結合」する仮説の提示によって「経済や社会構造、政治や文化その他の概念的に区分できる諸々の部分体系(あるいは諸次元)を相互に『媒介』すること」が可能であると論じている。このように社会構造史の理論は、“特殊から一般を推論する帰納推理”に基づき共時的側面の研究課題(当時の社会状況に影響を受けた実践は、どのような特性を示したのか)と通時的側面の研究課題(歴史状況の過程で実践主体による実践の特性は、どのように布置されたのか)を解明する本研究の理論的枠組みとして有効である。
- 4) 本研究における“非形式的言語分析”は、以下の内容とプロセスで進める。①メタ分析をとおした先行研究における方面委員の概念整理(本稿)。②戦前期における関連文献の分析をとおした方面委員の概念整理。③先行研究における社会事業の概念と時期区分の検討。④社会事業における方面委員の位置づけ—社会事業関連文献(1920-1943)の分析。⑤組織的運動における方面委員の位置づけ—全国方面委員大会(1927-1942)の分析。⑥テキスト・マイニングを用いた『社会事業個別処遇事例』(1940-1942)の分析。⑦以上の分析結果に基づき仮説を生成する。
- 5) 分析対象の先行研究は以下のとおりである(番号は表1に対応している)。No1 福田信行(1969)「方面委員制度管見—長崎市方面委員制度について—」『長崎県立保育短期大学校研究紀要』16、163-172。No2 遠藤興一(1973)「初期方面委員活動にお

ける制度と人の問題」『社会福祉研究』13、35-39。No3 遠藤興一(1974)「方面委員制度史序説」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』219(40)、35-70。No4 遠藤興一(1975)「方面委員活動の史論的展開について・(上)」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』231(43)、85-128。No5 遠藤興一(1976a)「方面委員活動の史論的展開について・(下)」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』235(44)、71-108。No6 遠藤興一(1976b)「戦時下方面委員活動の性格と特徴」『社会事業史研究』3、15-33。No7 三和治(1976)「東京における方面委員・民生委員の活動と特徴」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』240、1-26。No8 遠藤興一(1977)「民生委員制度の歴史」『社会福祉研究』21、39-45。No9 伊賀光屋(1983)「方面委員による定住化活動—都市先住者と移住者—」『新潟大学教育学部紀要』25(1)、1983、133-155。No10 伊賀光屋(1984)「方面委員による家族調整活動—カード階級の家族生活と方面委員の家理念—」『季刊・社会保障研究』20(3)、295-309。No11 遠藤興一(1988)「社会福祉における近代—その史的構造と機能について—」『明治学院大学論叢』429・430、119-159。No12 小野修三(1991)「方面委員制度の導入—大正期横浜市の一側面—」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学思想史編』2、39-71。No13 小野修三(1993)「方面委員制度の誕生前後」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』4、1-15。No14 松端克文(1994)「方面委員による地域福祉活動の研究(その1)—戦時下大阪府方面委員の活動を中心として—」『九州大谷研究紀要』21、89-101。No15 松端克文(1995)「方面委員による地域福祉活動の研究(その2)—戦時下大阪府方面委員の活動を中心として—」『九州大谷研究紀要』22、89-101。No16 清水教恵(1995)「米騒動と大阪府方面委員制度」『龍谷大学論集』446、174-194。No17 柴田紀子(1995)「都市社会事業の成立期における社会事業サービスの領域設定とその認識—大阪府方面委員制度を事例として—」『金沢大学文学部地理学報告』7、41-51。No18 山下安雄(1995)「新潟県社会福祉史(Ⅱ)新潟県の方面委員、民生委員の創設と発展について」『新潟青陵女子短期大学研究報告』25、65-86。No19 前田寿紀・長谷川匡俊・金子光一(1997)「千葉県における方面委員活動の

研究(1)』『淑徳大学社会学部研究紀要』31、35-54。No 20 遠城明雄(1997)「1920年代の都市社会の変容に関するノート—福岡県の都市社会事業と町総代制を事例として—」『金沢大学文学部地理学報告』8、25-38。No 21 金栄俊(1998a)「方面委員制度の成立過程」『六甲台論集・経済学編』45(1)、12-23。No 22 金栄俊(1998b)「兵庫県における方面委員制度の展開」『六甲台論集・経済学編』45(3)、1-18。No 23 鈴木智道(1998)「近代日本における下層家族の『家庭』化戦略—戦間期方面委員制度の家族的展開—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』38、213-227。No 24 渋谷哲(2002)「横浜市方面委員制度の成立過程と展開」『福島学院短期大学研究紀要』34、125-134。No 25 杉山博昭(2003)「山口県における方面委員制度の創設と展開」『日本の地域福祉』17、3-11。No 26 岡田幸子(2004)「群馬県方面委員・民生委員活動の史的展開—その1—方面委員制度の設置と婦人方面委員—」『草の根福祉』36、23-42。No 27 高橋恭子(2004)「患者を支える医療と福祉に関連する実践者—方面委員の活動」『神奈川県立保健福祉大学誌』1(1)、95-104。No 28 間哲朗(2005)「民間人の地域における福祉活動の特徴—京都府方面委員(公同委員)の活動にみる」『大阪体育大学健康福祉学部研究紀要』(2)、9-22。No 29 岡田幸子(2005)「群馬県方面委員・民生委員活動の史的展開—救護法体制下の方面委員—」『立正社会福祉研究』6(2)、11-19。No 30 中村秀一(2005)「民生委員制度の精神性と児童委員制度との関係的課題」『九州大谷研究紀要』(九州大谷短期大学)31、178-153。但し、当該研究については、第2章第1節の主題「方面委員の活動と精神性」を分析した。

6) テキスト・マイニングで使用したソフトウェアは WordMiner[®](日本電子計算株式会社製)である。また、分析プロセスは以下のとおりである。①Excel[®]の新規ファイルを作成し、研究者(氏名)を表側に配置する。また、表頭の1列目に当該先行研究の主題(以下「主題」という)を配置する。②WordMiner[®]によるテキスト・マイニングのプロセスとして、研究者(氏名)と主題の「原始変数」を生成する。なお、WordMiner[®]の「変成の生成」画面では「構成要素変数を生成」のうち「原始変数を分かち書きし、新しい変数を生成」を選択する。③Word-

Miner[®]によるテキスト・マイニングのプロセスとして、主題の「原始変数」から「構成要素変数」を生成する。④生成した主題の「構成要素変数」からキーワードを抽出する。なお、キーワードの抽出条件(WordMiner[®]の条件設定)は、「キーワード文字数20」(抽出するキーワードの最大文字数)、「最小語基数2/最大語基数3」(隣接する単語の組み合わせ数が2~3の範囲)である。⑤主題から抽出されたキーワードの特性を観察し、独立変数(方面委員に関連する政策、方面委員の組織的運動、実践地域の特性、所属組織の特性、時期)単位で類型化する。

7) 清水(1995)の研究は「三 大阪府方面委員制度の創設」「四 方面委員制度の基本的構想と仕組み」「五 方面の設置と委員の活動」を分析対象とする。三和(1976)の研究は「5.大都市における民生委員活動の問題」、伊賀(1983)の研究は「2.方面委員とカード階級の社会的性格」「3.カード階級に対する取扱の類型」、松端(1994)の研究は「むすびにかえて」、清水(1995)の研究は「三 大阪府方面委員制度の創設」「四 方面委員制度の基本的構想と仕組み」「五 方面の設置と委員の活動」、前田・ほか(1997)の研究は「2.初期の活動の地域的特徴」(p.44以降のまとめのみ)を分析対象とする。

8) 分析プロセスは以下のとおりである。[プロセス1] ①先行研究単位のExcel[®]ファイルを作成する。表側に先行研究の発表年、表頭の1列目に研究者(氏名)、2列目に当該先行研究のテキスト型データを配置する。②発表年と研究者(氏名)、テキスト型データの「原始変数」を生成する。なお、WordMiner[®]の「変成の生成」画面では「構成要素変数を生成」のうち「原始変数を分かち書きし、新しい変数を生成」を選択する。③テキスト型データの「原始変数」から「構成要素変数」を生成する。④「構成要素変数」からキーワードを抽出する。なお、キーワードの抽出条件(WordMiner[®]の条件設定)は、「キーワード文字数20」(抽出するキーワードの最大文字数)、「最小語基数1/最大語基数3」(隣接する単語の組み合わせ数が1~3の範囲)である。[プロセス2] プロセス3以降で用いるExcel[®]ファイルを作成する。表側に発表年、表頭2列目に研究者氏名、3列目にプロセス1で抽出したキーワード(以下「第一キーワード群」という)を配置する。[プロセス3] 第一キーワード群の「原始変数」を

生成する。なお、WordMiner[®]の「変成の生成」画面では「構成要素変数を生成」のうち「原始変数を分ち書きし、新しい変数を生成」を選択する。[プロセス4] 第一キーワード群の「原始変数」から「構成要素変数」を生成する。[プロセス5] 生成した第一キーワード群の「構成要素変数」からキーワード（以下「第二キーワード群」という）を抽出する。なお、キーワードの抽出条件（WordMiner[®]の条件設定）は、「キーワード文字数20」（抽出するキーワードの最大文字数）、「最小語基数1／最大語基数3」（隣接する単語の組み合わせ数が1～3の範囲）である。[プロセス6] WordMiner[®]の「編集辞書」機能を活用し、プロセス5で生成した第二キーワード群（事例記録単位）から「記号」を削除する（閾値による構成要素の抽出はデフォルト設定）。[プロセス7] WordMiner[®]の「多次元データ解析」機能を活用し、「記号」削除済みの第二キーワード群（事例記録単位）を分析する。なお、「多次元データ解析」の条件設定は以下のとおりである。①WordMiner[®]の「多次元データ解析の条件設定」第一画面において「サンプル×構成要素」を選択する。②第二画面では「サンプルのクラスター化を実行する」および「サンプルクラスター変数を生成する」と「サンプルクラスター変数による構成要素の有意性テストを実行する」を選択する。③第三画面の「サンプルのクラスター化」において「用いる成分の数」と「クラスター数の範囲」はWordMiner[®]による設定値を変更しない。また、同画面の「引用ラベル変数」は追加しない。[プロセス8] WordMiner[®]の「多次元データ解析パネル-対応分析（サンプル側からの探索）」から「サンプルクラスターの生成情報」を表示し、「階層の結合水準値」（列見出し）の棒グラフを画面右側まで拡大する。そして、際立ったクラスター構造を示す複数の階層水準（急激に変化している棒グラフの「クラスター数」）を確認する。[プロセス9] プロセス7を再度実行する。その際、「多次元データ解析」の条件を以下のとおり設定する。①WordMiner[®]の「多次元データ解析の条件設定」第一画面において「サンプル×構成要素」を選択する。②第二画面では「サンプルのクラスター化を実行する」および「サンプルクラスター変数を生成する」と「サンプルクラスター変数による構成要素の有意性テストを実行する」を選択する。③第三画面の

「サンプルのクラスター化」において「用いる成分の数」はWordMiner[®]による設定値を変更しない。一方、「クラスター数の範囲」には、プロセス8で確認した「クラスター数」（際立ったクラスター構造を示す階層水準の最大値／但しWordMiner[®]の機能で設定可能な値）を入力する。なお、同画面の「引用ラベル変数」は追加しない。[プロセス10] WordMiner[®]の「多次元データ解析パネル-サンプルのクラスター化」の「クラスター数：（プロセス9の第三画面で入力した数値）」から「サンプルのメンバーシップ・リスト」を表示し、Excel[®]ファイルとして保存する。[プロセス11] WordMiner[®]の「多次元データ解析パネル-サンプルクラスターによる構成要素の有意性テスト」の「サンプルクラスター数：（プロセス9の第三画面で入力した数値）の有意性テストの結果」から「距離による有意性テスト：サンプル別一覧」を表示する。そして、「距離による有意性テスト：サンプル別一覧」に示された各サンプルクラスターを観察し、検定値が最も小さいサンプル（すなわち当該サンプルクラスターの重心に近く、そのサンプルクラスターに特徴的なサンプル）を抽出する。なお、各サンプルクラスターから抽出した特徴的なサンプルは、Excel[®]ファイルとして保存する。[プロセス12] 以上のプロセスで抽出したデータを観察し、各先行研究が示す方面委員の概念を分析する。

- 9) 検定値が最も小さいサンプルのキーワードは、以下のプロセスで抽出した。①2文字以上のキーワードを抽出する。②最長文字数のキーワードに含まれる文字は削除する。

文献

- 遠藤興一（1988）「社会福祉における近代—その史的構造と機能について—」『明治学院大学論叢』429・430, 119-159
- Kocka, Jurgen (1986) Sozialgeschichte. Begriff-Entwicklungs-Probleme, Vandenhoeck & Ruprecht (=2000, 仲内英三・土井美徳訳「社会史とは何か—その方法と軌跡—」日本経済評論社。)
- 長尾真（2001）『「わかる」とは何か（岩波新書713）』岩波書店
- 日本地域福祉学会編（2006）『新版 地域福祉事典』中央法規出版

酒井三郎・網川政則・石塚正英編著（2006）『歴史研究の基本』北樹出版，107

坂本百大・坂井秀寿（1971）『新版 現代論理学』東海大学出版会

坪井真（2007）「方面委員による実践の歴史研究—先行研究のレビューと『全国方面委員名簿』（1928）に基づく職業特性の分析—」『城西国際大学紀要・福祉総

合学部』15（3），21-49。

宇都榮子（1989）『社会福祉実践史の総合的分析』昭和63年度「文部省科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書」

和気康太（2006）「地域福祉実践研究の方法論的課題—地域福祉計画の研究・開発と評価研究を中心にして—」『日本の地域福祉』20，15-30